

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(千円)	10,948,733	12,315,704	48,803,463
経常利益(千円)	2,067,302	2,643,471	10,579,911
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	1,384,471	1,862,972	7,585,262
四半期包括利益又は包括利益(千円)	825,821	1,561,033	7,708,140
純資産額(千円)	59,113,148	65,634,765	65,356,211
総資産額(千円)	69,952,589	77,361,297	77,025,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.50	58.54	238.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.06	84.38	84.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクや不確実性が高まる中、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。食品業界におきましては、一部において堅調な推移を見せているものの、価格競争等を背景に、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,315百万円（前年同期比1,366百万円増）となりました。

また、営業利益は2,486百万円（前年同期比245百万円増）、経常利益は2,643百万円（前年同期比576百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,862百万円（前年同期比478百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大と言った逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 985,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,765,600	317,656	-
単元未満株式	普通株式 57,483	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,656	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号	985,600	-	985,600	3.00
計	-	985,600	-	985,600	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,547,632	23,580,936
受取手形及び売掛金	9,714,757	8,926,623
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	3,413,451	3,557,300
仕掛品	938,161	999,325
原材料及び貯蔵品	2,295,541	2,578,738
繰延税金資産	232,274	246,064
その他	1,077,981	486,325
貸倒引当金	5,723	6,359
流動資産合計	42,754,120	40,868,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,042,603	23,935,272
減価償却累計額	12,375,575	12,453,563
建物及び構築物(純額)	11,667,027	11,481,709
機械装置及び運搬具	25,683,991	26,332,160
減価償却累計額	20,230,945	20,335,992
機械装置及び運搬具(純額)	5,453,045	5,996,168
土地	4,534,147	4,512,120
リース資産	106,214	113,919
減価償却累計額	62,918	65,962
リース資産(純額)	43,296	47,957
建設仮勘定	900,990	441,776
その他	1,052,622	1,074,613
減価償却累計額	906,838	912,219
その他(純額)	145,784	162,393
有形固定資産合計	22,744,291	22,642,126
無形固定資産		
のれん	619,531	582,437
その他	110,440	147,168
無形固定資産合計	729,972	729,605
投資その他の資産		
投資有価証券	19,755,228	110,084,581
長期貸付金	21,675	21,818
投資不動産(純額)	667,301	665,486
その他	353,600	2,349,353
貸倒引当金	628	628
投資その他の資産合計	10,797,178	13,120,611
固定資産合計	34,271,442	36,492,343
資産合計	77,025,563	77,361,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,482	4,174,110
短期借入金	219,360	210,883
リース債務	12,620	14,104
未払法人税等	1,593,787	1,138,365
賞与引当金	247,076	250,017
役員賞与引当金	51,840	-
その他	1,906,560	2,394,457
流動負債合計	8,207,729	8,181,939
固定負債		
リース債務	33,777	35,316
繰延税金負債	1,947,419	2,016,659
役員退職慰労引当金	117,590	119,720
退職給付に係る負債	1,102,228	1,120,929
その他	260,605	251,967
固定負債合計	3,461,621	3,544,592
負債合計	11,669,351	11,726,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	49,064,479	49,654,530
自己株式	2,079,787	2,082,984
株主資本合計	61,920,131	62,506,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	3,289,291
為替換算調整勘定	135,823	413,693
退職給付に係る調整累計額	110,194	102,000
その他の包括利益累計額合計	3,085,671	2,773,597
非支配株主持分	350,409	354,182
純資産合計	65,356,211	65,634,765
負債純資産合計	77,025,563	77,361,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,948,733	12,315,704
売上原価	17,109,103	18,040,013
売上総利益	3,839,630	4,275,691
販売費及び一般管理費	1,598,305	1,789,164
営業利益	2,241,324	2,486,526
営業外収益		
受取利息	18,823	12,468
受取配当金	88,414	85,024
受取家賃	9,623	9,079
為替差益	-	8,438
その他	32,930	57,352
営業外収益合計	149,792	172,363
営業外費用		
支払利息	1,889	237
為替差損	212,962	-
デリバティブ評価損	100,945	8,844
賃貸収入原価	4,166	1,817
その他	3,851	4,519
営業外費用合計	323,814	15,418
経常利益	2,067,302	2,643,471
特別利益		
補助金収入	-	179,391
特別利益合計	-	179,391
税金等調整前四半期純利益	2,067,302	2,822,862
法人税等	666,604	939,933
四半期純利益	1,400,697	1,882,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,226	19,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,471	1,862,972

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,400,697	1,882,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,057	229,248
為替換算調整勘定	779,484	559,338
退職給付に係る調整額	8,551	8,193
その他の包括利益合計	574,876	321,895
四半期包括利益	825,821	1,561,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,325	1,550,898
非支配株主に係る四半期包括利益	504	10,135

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
一般管理費	78,354千円	93,169千円
当期製造費用	5,879千円	6,722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	482,466千円	464,805千円
のれんの償却額	23,880千円	22,401千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円50銭	58円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,384,471	1,862,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,384,471	1,862,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,823	31,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 陶江 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 直子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。